

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年12月20日

【中間会計期間】 第76期中(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 松尾建設株式会社

【英訳名】 MATSUO CONSTRUCTION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 松尾 哲吾

【本店の所在の場所】 佐賀市多布施一丁目4番27号

【電話番号】 佐賀(0952)25 - 4080(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部副本部長 早川 幸浩

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区薬院三丁目4番9号

【電話番号】 福岡(092)525 - 0111(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 営業推進本部営業管理部統括 岡崎 弘昌

【縦覧に供する場所】 松尾建設株式会社東京支店
(東京都杉並区高円寺南二丁目16番13号)

松尾建設株式会社福岡支店
(福岡市中央区薬院三丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	32,293	32,881	45,353	71,153	89,476
経常利益 (百万円)	2,166	2,100	1,273	3,507	3,678
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,506	1,414	812	1,359	2,373
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,482	1,536	1,035	1,385	2,534
純資産額 (百万円)	24,118	25,469	27,414	24,021	26,467
総資産額 (百万円)	65,210	66,036	74,385	70,379	73,728
1株当たり純資産額 (円)	6,810.45	7,192.12	7,741.95	6,782.59	7,473.76
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	424.92	399.52	229.58	383.78	670.41
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.97	38.56	36.85	34.12	35.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,221	4,999	6,478	3,208	1,013
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	155	299	280	543	730
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	200	154	617	402	505
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	29,871	35,721	25,064	30,867	30,645
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	885 (295)	894 (287)	948 (316)	875 (295)	862 (322)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 2021年 4月1日 至 2021年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	28,869	30,189	42,949	63,605	83,868
経常利益 (百万円)	1,760	1,893	1,209	2,801	2,997
中間(当期)純利益 (百万円)	1,242	1,275	778	991	1,914
資本金 (百万円)	100	100	100	100	100
発行済株式総数 (千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額 (百万円)	21,479	22,522	23,875	21,249	23,182
総資産額 (百万円)	60,511	60,887	67,807	65,463	67,994
1株当たり配当額 (円)				25.00	25.00
自己資本比率 (%)	35.49	36.99	35.21	32.46	34.09
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	661 (118)	666 (110)	684 (102)	651 (119)	659 (107)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	820 (256)
不動産事業	4 (1)
製造販売事業	93 (55)
その他の事業	31 (4)
合計	948 (316)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	675 (92)
不動産事業	()
製造販売事業	7 (10)
その他の事業	2 ()
合計	684 (102)

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はない。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等はない。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はない。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の持ち直しや企業収益の改善により緩やかな景気回復の動きが見られたものの、一方で、各国の金融引き締めの影響に加え、不安定な国際情勢を背景とした経済の減速懸念が景気を下押しするリスクとなっており、先行きが不透明な状況にある。

建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られたが、建設資材価格の高止まりによるコスト上昇の影響が顕在化していることから、厳しい経営環境が続いている。

このような状況のもと、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなった。

売上高は45,353百万円（前年同期比37.9%増）、営業利益は1,177百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は1,273百万円（前年同期比39.3%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は812百万円（前年同期比42.5%減）となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

建設事業

完成工事高は43,599百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は1,076百万円（前年同期比40.9%減）となった。

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが多下半期に集中しているため、上半期の完成工事高に比べ下半期の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

前中間連結会計期間の完成工事高は31,756百万円となり、前連結会計年度は86,646百万円であった。

不動産事業

不動産事業売上高は43百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は13百万円（前年同期比59.4%減）となった。

製造販売事業

アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,539百万円（前年同期比77.2%増）、営業利益は39百万円（前年同期比27.6%減）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は169百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は10百万円（前年同期比82.7%減）となった。

当中間連結会計期間における総資産は74,385百万円となり、前連結会計年度末に比べて657百万円（0.8%）増加した。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などにより6,478百万円の資金減少(前年同期は4,999百万円の資金増加)となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、製造販売事業における吸収分割による収入などにより280百万円の資金増加(前年同期は299百万円の資金減少)となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入などにより617百万円の資金増加(前年同期は154百万円の資金増加)となった。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高より10,656百万円(29.8%)減少して25,064百万円となった。

生産、受注及び販売の実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

a 受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	41,692	35.9

(注) 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。

b 売上実績

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
建設事業	43,599	37.2
不動産事業	43	1.5
製造販売事業	1,539	77.2
その他の事業	169	19.8
合計	45,353	37.9

なお、参考のため提出会社個別の事業の実績は次のとおりである。

受注高及び売上高の実績

a 受注高、売上高及び繰越高

期別	区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	
前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	建設事業	建築工事	66,962	22,562	89,525	22,225	67,300
		土木工事	13,305	6,975	20,281	7,659	12,622
		計	80,268	29,538	109,806	29,884	79,922
	兼業事業		304	304	304		
	合計	80,268	29,842	110,111	30,189	79,922	
当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	建設事業	建築工事	71,134	25,196	96,331	35,897	60,433
		土木工事	15,487	13,946	29,434	6,789	22,645
		計	86,622	39,143	125,765	42,687	83,078
	兼業事業		262	262	262		
	合計	86,622	39,405	126,027	42,949	83,078	
前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	建設事業	建築工事	66,962	71,393	138,355	67,221	71,134
		土木工事	13,305	18,136	31,442	15,954	15,487
		計	80,268	89,529	169,797	83,175	86,622
	兼業事業		692	692	692		
	合計	80,268	90,222	170,490	83,868	86,622	

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越高は(前期繰越高 + 当期受注高 - 当期売上高)である。

b 受注工事高及び完成工事高

当社は、建設市場の状況を反映して工事の受注及び完成が上半期と下半期とで平均化しておらず、最近3年間については次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (A) (百万円)	上半期 (B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期 (C) (百万円)	上半期 (D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第73期	62,251	27,115	43.5	73,166	32,221	44.0
第74期	82,428	27,807	33.7	62,796	28,481	45.3
第75期	89,529	29,538	32.9	83,175	29,884	35.9
第76期		39,143			42,687	

c 売上高

イ 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	建築工事	2,790	19,434	22,225
	土木工事	5,553	2,106	7,659
	計	8,344	21,540	29,884
当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	建築工事	854	35,042	35,897
	土木工事	5,030	1,759	6,789
	計	5,885	36,802	42,687

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額17億円以上の主なもの

アイシーエクスプレス(株)	(仮称)昭和島物流センター建設・解体工事
大和ハウス工業(株)	(仮称)D P L福岡久山新築工事
唐津市	唐津市新庁舎建設建築工事(J V)
(株)S U M C O	(株)S U M C O久原工場立体駐車場新設工事
石垣空港ターミナル(株)	新石垣空港国際線旅客施設増改築工事(J V)

当中間会計期間 請負金額17億円以上の主なもの

(株)ハンズマン	(仮称)D I Yホームセンターハンズマン松原店新築工事
学校法人西南学院	西南学院大学新体育館・プール棟(仮称)新築工事
医療法人慈光会	若久病院リファイニング工事
小田急不動産(株)	(仮称)糟屋郡志免町物流施設計画新築工事
大和ハウス工業(株)	(仮称)福岡市中央区大濠2丁目マンション新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

該当する相手先はない。

当中間会計期間

(株)S U M C O	13,503百万円	31.6%
--------------	-----------	-------

□ 兼業事業売上高

期別	区分	売上高 (百万円)
前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	不動産販売	
	製造販売	299
	その他	5
	計	304
当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	不動産販売	9
	製造販売	246
	その他	6
	計	262

手持工事高(2023年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	10,318	50,114	60,433
土木工事	18,172	4,472	22,645
計	28,491	54,587	83,078

(注) 手持工事のうち請負金額35億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)SUMCO	(株)SUMCO久原WF工場増築(JV)	2024年10月完成予定
九州防衛局	佐賀(5)駐屯地新設土木その他工事 (技術協力業務対象工事)(JV)	2025年6月完成予定
九州旅客鉄道(株)	(仮称)RJR東十条新築他	2025年1月完成予定
昭栄化学工業(株)	昭栄化学工業(株)九州北部新工場新築工事	2024年1月完成予定
東京都	境川金森調節池工事その2(JV)	2024年11月完成予定

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績等は、次のとおりとなった。

建設事業の建築工事における大型工事の進捗等により、完成工事高は増加したものの、完成工事総利益率が低下したことなどにより、売上高は45,353百万円（前年同期比37.9%増）となり、営業利益は1,177百万円（前年同期比40.9%減）、経常利益は1,273百万円（前年同期比39.3%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は812百万円（前年同期比42.5%減）となった。

セグメントごとの財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりである。

a 経営成績の分析

建設事業

主に建築工事において完成工事高は増加したものの、利益率低下により完成工事総利益が減少したことなどから、完成工事高は43,599百万円（前年同期比37.2%増）、営業利益は1,076百万円（前年同期比40.9%減）となった。

不動産事業

不動産の販売が低調だったことなどにより、不動産事業売上高は43百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は13百万円（前年同期比59.4%減）となった。

製造販売事業

出荷・販売数量は増加したが、利益率が低下したことなどにより、アスファルト合材及びコンクリート製品の売上高は1,539百万円（前年同期比77.2%増）、営業利益は39百万円（前年同期比27.6%減）となった。

その他の事業

その他の事業売上高は169百万円（前年同期比19.8%減）、営業利益は10百万円（前年同期比82.7%減）となった。

b 財政状態の分析

資産の状況

当中間連結会計期間末における流動資産は59,309百万円となり、前連結会計年度末に比べて621百万円（1.0%）増加、固定資産は15,075百万円となり、前連結会計年度末に比べて35百万円（0.2%）増加した。

その結果、資産合計は74,385百万円となり、前連結会計年度末に比べて657百万円（0.8%）増加した。

資産合計の増加の主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が増加したことによるものである。

負債の状況

当中間連結会計期間末における流動負債は36,162百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,040百万円（2.7%）減少、固定負債は10,808百万円となり、前連結会計年度末に比べて750百万円（7.4%）増加した。

その結果、負債合計は46,971百万円となり、前連結会計年度末に比べて289百万円（0.6%）減少した。

負債合計の減少の主な要因は、賞与引当金などの引当金が減少したことによるものである。

純資産の状況

当中間連結会計期間末における純資産は27,414百万円となり、前連結会計年度末に比べて946百万円（3.5%）増加した。

純資産の増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

c キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間においては、主に建設事業で支出が先行したことなどから資金が減少し、当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物の中間期末残高は、前中間期末残高35,721百万円から10,656百万円減少して25,064百万円となった。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社グループの運転資金は、主に建設工事に使用する材料費や外注工事費用の調達に費やされており、販売費及び一般管理費に計上される費用も同様に費消されている。

また、設備投資資金は、建物等の維持管理費用、情報システムの整備費用等に支出され、株主還元については、企業体質の充実や競争力の保持等、財務の健全性に留意しつつ、配当政策に基づき実施している。

これらの事業運営上必要な資金のうち、短期運転資金については、利益の計上及び減価償却費等から生み出される内部資金や金融機関からの短期借入れにより賄うことを基本としており、設備投資や長期運転資金の調達については、金融機関からの長期借入れを基本としている。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000		単元株制度を採用 していない。
計	5,000,000	5,000,000		

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けている。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年4月1日～ 2023年9月30日		5,000		100,000		200,233

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾哲吾	佐賀県神崎市	492	13.92
株式会社松尾建設持株会(信託口)	佐賀県佐賀市多布施一丁目4番27号	389	10.99
松尾信慎	福岡県福岡市中央区	344	9.71
一般社団法人地域支援松の実(信託口)	佐賀県神崎市	303	8.55
林 公	佐賀県佐賀市	171	4.85
大宅一弘	佐賀県佐賀市	116	3.30
松尾圭吾	福岡県福岡市中央区	110	3.10
学校法人松尾学園	佐賀県佐賀市金立町大字金立1544番地1	100	2.82
松尾久美子	福岡県福岡市中央区	83	2.35
千葉 聡	佐賀県佐賀市	82	2.33
計		2,194	61.96

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,459千株がある。
また、株式会社松尾建設持株会(信託口)が新たに主要株主となった。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,459,366		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,540,634	3,540,634	
発行済株式総数	5,000,000		
総株主の議決権		3,540,634	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松尾建設株式会社	佐賀県佐賀市 多布施一丁目4番27号	1,459,366		1,459,366	29.18
計		1,459,366		1,459,366	29.18

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)及び中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,555,348	25,960,280
受取手形・完成工事未収入金等	21,421,631	3, 4 26,229,424
電子記録債権	277,639	4 480,561
販売用不動産	227,890	2,700,065
未成工事支出金	1,714,657	246,042
その他	3,495,093	3,698,167
貸倒引当金	4,301	4,718
流動資産合計	58,687,958	59,309,824
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2 2,677,062	2 2,649,992
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	413,481	389,750
土地	2 5,671,576	2 5,850,499
その他（純額）	176,300	236,993
有形固定資産合計	1 8,938,421	1 9,127,234
無形固定資産	309,958	466,403
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,645,857	2 3,022,869
その他	2 3,163,525	2 2,476,544
貸倒引当金	17,405	17,315
投資その他の資産合計	5,791,978	5,482,098
固定資産合計	15,040,358	15,075,736
資産合計	73,728,317	74,385,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,431,170	17,362,718
電子記録債務	9,674,911	8,133,680
短期借入金	² 2,238,430	² 2,995,340
未払法人税等	475,153	48,967
未成工事受入金	5,921,810	5,205,185
預り金	1,193,139	1,053,098
賞与引当金	1,165,168	440,399
役員賞与引当金	129,000	-
完成工事補償引当金	202,960	213,442
工事損失引当金	199,400	102,100
その他	571,448	607,551
流動負債合計	37,202,591	36,162,482
固定負債		
長期借入金	² 3,996,430	² 4,471,980
役員退職慰労引当金	209,659	223,589
退職給付に係る負債	5,686,474	5,721,022
その他	165,825	392,348
固定負債合計	10,058,389	10,808,940
負債合計	47,260,980	46,971,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	400,233	400,233
利益剰余金	25,943,766	26,668,112
自己株式	516,348	516,348
株主資本合計	25,927,651	26,651,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519,930	742,390
退職給付に係る調整累計額	14,299	17,026
その他の包括利益累計額合計	534,229	759,417
非支配株主持分	5,454	2,723
純資産合計	26,467,336	27,414,138
負債純資産合計	73,728,317	74,385,561

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高		
完成工事高	31,756,858	43,599,800
兼業事業売上高	1,125,048	1,753,253
売上高合計	32,881,906	45,353,053
売上原価		
完成工事原価	¹ 27,856,174	¹ 40,317,659
兼業事業売上原価	² 743,618	² 1,446,506
売上原価合計	28,599,793	41,764,166
売上総利益		
完成工事総利益	3,900,683	3,282,140
兼業事業総利益	381,429	306,746
売上総利益合計	4,282,112	3,588,886
販売費及び一般管理費	³ 2,288,235	³ 2,411,727
営業利益	1,993,877	1,177,159
営業外収益		
受取利息	427	296
受取配当金	58,562	52,953
受取事務手数料	10,047	6,875
受取賃貸料	15,006	22,763
保険返戻金	6,636	8,908
貸倒引当金戻入額	240	60
スクラップ売却益	15,413	11,476
その他	21,293	19,966
営業外収益合計	127,627	123,299
営業外費用		
支払利息	17,275	20,644
支払補償費	-	238
その他	3,841	5,915
営業外費用合計	21,117	26,798
経常利益	2,100,387	1,273,661
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 3,984	⁴ 10,981
投資有価証券売却益	-	1,203
国庫補助金	10,000	-
特別利益合計	13,984	12,185
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 2,805	⁵ 47
投資有価証券評価損	3,512	-
役員退職慰労金	-	9,900
特別損失合計	6,317	9,947
税金等調整前中間純利益	2,108,054	1,275,899
法人税、住民税及び事業税	201,662	65,879
法人税等調整額	493,851	399,890
法人税等合計	695,514	465,769
中間純利益	1,412,540	810,130
非支配株主に帰属する中間純損失()	2,035	2,730
親会社株主に帰属する中間純利益	1,414,576	812,861

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
中間純利益	1,412,540	810,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,836	222,459
退職給付に係る調整額	2,120	2,727
その他の包括利益合計	123,957	225,187
中間包括利益	1,536,497	1,035,317
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,538,533	1,038,048
非支配株主に係る中間包括利益	2,035	2,730

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	400,233	23,658,579	516,348	23,642,464
当中間期変動額					
剰余金の配当			88,515		88,515
親会社株主に帰属する 中間純利益			1,414,576		1,414,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,326,060		1,326,060
当中間期末残高	100,000	400,233	24,984,639	516,348	24,968,524

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	376,804	4,591	372,213	7,033	24,021,711
当中間期変動額					
剰余金の配当					88,515
親会社株主に帰属する 中間純利益					1,414,576
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	121,836	2,120	123,957	2,035	121,921
当中間期変動額合計	121,836	2,120	123,957	2,035	1,447,981
当中間期末残高	498,640	2,470	496,170	4,998	25,469,693

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	400,233	25,943,766	516,348	25,927,651
当中間期変動額					
剰余金の配当			88,515		88,515
親会社株主に帰属する 中間純利益			812,861		812,861
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計			724,345		724,345
当中間期末残高	100,000	400,233	26,668,112	516,348	26,651,997

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	519,930	14,299	534,229	5,454	26,467,336
当中間期変動額					
剰余金の配当					88,515
親会社株主に帰属する 中間純利益					812,861
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	222,459	2,727	225,187	2,730	222,456
当中間期変動額合計	222,459	2,727	225,187	2,730	946,801
当中間期末残高	742,390	17,026	759,417	2,723	27,414,138

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,108,054	1,275,899
減価償却費	210,484	237,119
貸倒引当金の増減額(は減少)	240	327
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55,169	16,389
賞与引当金の増減額(は減少)	625,493	737,399
役員賞与引当金の増減額(は減少)	125,000	129,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,129	13,929
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,203
投資有価証券評価損益(は益)	3,512	-
受取利息及び受取配当金	58,990	53,250
支払利息	17,275	20,644
有形固定資産除売却損益(は益)	1,179	10,934
売上債権の増減額(は増加)	7,224,932	4,886,682
未成工事支出金の増減額(は増加)	318,789	1,468,614
その他の棚卸資産の増減額(は増加)	957,072	2,515,469
仕入債務の増減額(は減少)	4,536,522	318,868
未成工事受入金の増減額(は減少)	504,065	716,624
その他	1,576,688	321,114
小計	5,728,603	6,019,885
利息及び配当金の受取額	59,892	54,324
利息の支払額	17,495	20,749
法人税等の支払額	771,200	492,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,999,801	6,478,369
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	415,403	421,303
定期預金の払戻による収入	436,000	436,000
有形固定資産の取得による支出	271,674	148,096
有形固定資産の売却による収入	3,601	11,539
無形固定資産の取得による支出	18,911	94,140
投資有価証券の取得による支出	34,254	2,189
投資有価証券の売却による収入	-	101,701
吸収分割による収入	-	400,000
貸付けによる支出	2,227	5,335
貸付金の回収による収入	3,255	2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	299,614	280,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	280,000	119,200
長期借入れによる収入	1,032,740	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,037,500	586,740
リース債務の返済による支出	32,641	26,912
配当金の支払額	88,515	88,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,082	617,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,854,268	5,580,371
現金及び現金同等物の期首残高	30,867,337	30,645,174
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 35,721,606	1 25,064,802

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

12社

連結子会社名

松尾工業(株)、(株)マベック、翠興産(株)、松尾商事(株)、(株)マツオヒューマンネットワーク、(株)インフォメディア、(株)オフィスブレイン、(株)ワーク、エムシー産業(株)、(株)スワーク、(株)タニグチ産業、(株)七ツ島プレコン

(2) 非連結子会社名

(有)谷口運送、(有)谷口石油

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

持分法非適用の非連結子会社名

(有)谷口運送、(有)谷口石油

持分法を適用していない非連結子会社2社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

持分法非適用の関連会社名

該当なし

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結財務諸表提出会社と同じである。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

製品、仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間連結会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）とし、5年間で償却を行っている。

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,168,448千円	8,243,774千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
建物・構築物	772,796千円	754,743千円
土地	4,409,892 "	4,409,892 "
投資有価証券	362,736 "	479,830 "
その他(投資その他の資産)	14,244 "	14,244 "
計	5,559,669 "	5,658,711 "

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	786,000 "	851,000 "
長期借入金	2,412,500 "	2,634,500 "
計	4,098,500 "	4,385,500 "

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	千円	5,732千円

4 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。
なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が、中間連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	19,630千円
電子記録債権	"	377 "

(中間連結損益計算書関係)

1 工事損失引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	185,200千円	102,100千円

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
	671千円	550千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給料手当	809,923千円	839,299千円
賞与引当金繰入額	191,059 "	162,695 "
退職給付費用	89,422 "	91,109 "
減価償却費	157,038 "	156,553 "

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
機械、運搬具及び工具器具備品	3,984千円	10,939千円
土地	"	42 "

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
建物・構築物	1,350千円	47千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,454 "	0 "

6 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,459,366			1,459,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	125,000	25	2022年3月31日	2022年6月29日

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,000,000			5,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,459,366			1,459,366

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	125,000	25	2023年3月31日	2023年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金預金勘定	36,575,079千円	25,960,280千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	853,472 "	895,477 "
現金及び現金同等物	35,721,606 "	25,064,802 "

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
 なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていない(注を参照。)。また、「現金預金」「支払手形・工事未払金等」「短期借入金」「未成工事受入金」「預り金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略している。

前連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	21,421,631	21,421,631	
(2) 電子記録債権	277,639	277,639	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,072,162	2,072,162	
資産計	23,771,433	23,771,433	
(1) 長期借入金	3,996,430	3,986,466	9,963
負債計	3,996,430	3,986,466	9,963

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 受取手形・完成工事未収入金等	26,229,424	26,229,424	
(2) 電子記録債権	480,561	480,561	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	2,322,012	2,322,012	
資産計	29,031,998	29,031,998	
(1) 長期借入金	4,471,980	4,481,067	9,087
負債計	4,471,980	4,481,067	9,087

(注) 市場価格のない株式等は、「(3)投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(千円)	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	573,694	700,857

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,973,996			1,973,996
その他	98,166			98,166
資産計	2,072,162			2,072,162

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,322,012			2,322,012
資産計	2,322,012			2,322,012

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等		21,421,631		21,421,631
電子記録債権		277,639		277,639
資産計		21,699,270		21,699,270
長期借入金		3,986,466		3,986,466
負債計		3,986,466		3,986,466

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形・完成工事未収入金等		26,229,424		26,229,424
電子記録債権		480,561		480,561
資産計		26,709,986		26,709,986
長期借入金		4,481,067		4,481,067
負債計		4,481,067		4,481,067

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2023年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,885,417	1,067,034	818,383
債券			
その他			
小計	1,885,417	1,067,034	818,383
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	88,578	114,295	25,716
債券			
その他	98,166	100,000	1,833
小計	186,745	214,295	27,549
合計	2,072,162	1,281,329	790,833

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額573,694千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

また、有価証券について4,796千円(その他有価証券の株式4,796千円)減損処理を行っている。

当中間連結会計期間(2023年9月30日)

種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,322,012	1,193,667	1,128,344
債券			
その他			
小計	2,322,012	1,193,667	1,128,344
(2) 中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	2,322,012	1,193,667	1,128,344

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額700,857千円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当中間連結会計期間における取得による企業結合は、以下のとおりである。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び承継した事業の内容

被取得企業の名称 株式会社タニグチ

承継した事業の内容 砕石、砂利、砂及び土の採取、生産、販売等

企業結合を行った主な理由

生コン、アスファルト合材料の安定した調達確保と収益拡大を図るため。

企業結合日

2023年5月1日

企業結合の法的形式

株式会社タニグチ産業を吸収分割承継会社とし、株式会社タニグチを吸収分割会社とする吸収分割。

結合後企業の名称

株式会社タニグチ産業

取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」の取得企業の決定方法の考え方にに基づき、株式会社タニグチ産業を取得企業と決定している。

(2) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

2023年5月1日から2023年9月30日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 千円

取得原価 千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 6,299千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

143,052千円

発生原因

主として株式会社タニグチ産業の今後の事業展開から期待される超過収益力である。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	634,523千円
固定資産	279,261千円
資産合計	913,784千円
流動負債	628,211千円
固定負債	428,625千円
負債合計	1,056,836千円

上記金額は、取得日における公正価値を基礎として取得した資産及び引き受けた負債に配分している。

なお、これらの配分は完了していないため、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在した事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は、上記金額を修正することがある。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計
建築工事	24,000,093				24,000,093
土木工事	7,756,764				7,756,764
その他		34,943	868,392	211,975	1,115,312
顧客との契約から生じる収益	31,756,858	34,943	868,392	211,975	32,872,170
その他の収益		9,735			9,735
外部顧客への売上高	31,756,858	44,679	868,392	211,975	32,881,906

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計
建築工事	36,785,681				36,785,681
土木工事	6,814,118				6,814,118
その他		33,353	1,539,397	169,863	1,742,614
顧客との契約から生じる収益	43,599,800	33,353	1,539,397	169,863	45,342,414
その他の収益		10,638			10,638
外部顧客への売上高	43,599,800	43,991	1,539,397	169,863	45,353,053

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	9,204,540	11,212,410
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	11,212,410	6,694,657
契約資産（期首残高）	9,197,869	10,209,220
契約資産（期末残高）	10,209,220	19,534,766
契約負債（期首残高）	7,700,973	5,921,810
契約負債（期末残高）	5,921,810	5,205,185

契約資産は、発注者との工事請負契約について中間連結会計期間末時点で完了しているが未請求の請負工事に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものである。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられる。当該工事請負に関する対価は、工事請負契約書の支払条件に従い、約定の請求時期に請求し、支払期日に受領している。

契約負債は、主に、請負工事の完成引渡時に収益を認識する発注者との工事請負契約について、工事請負契約書の支払条件に基づき顧客から受け取った請負代金の前受金である未成工事受入金に関するものである。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩される。

前中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は6,751,909千円、当中間連結会計期間に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は4,425,651千円である。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、前中間連結会計期間に認識した収益（例えば、取引価格の変動）の額は381,411千円、当中間連結会計期間に認識した収益（例えば、取引価格の変動）の額は297,193千円である。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、前連結会計年度末において88,704,753千円、当中間連結会計期間末において85,783,744千円である。当該履行義務は、請負工事に関するものであり、請負工事の完成引渡しによる履行義務の充足につれて、1年から4年の間で収益として認識されると見込んでいる。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社及び連結子会社の各事業管理部門を中心に、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社の事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行っている「建設事業」、不動産の売買、仲介斡旋を行っている「不動産事業」、アスファルト合材、コンクリート製品の製造販売を行っている「製造販売事業」、物品販売事業他を行っている「その他の事業」の4つを報告セグメントとしている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

資産、負債についてのセグメント情報は、最高経営意思決定機関が経営の意思決定上、当該情報を利用していないため最高経営意思決定機関に報告されていないことから開示していない。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	31,756,858	44,679	868,392	211,975	32,881,906		32,881,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,263	51,699	21,955	185,719	238,111	238,111	
計	31,735,594	96,378	890,348	397,695	33,120,017	238,111	32,881,906
セグメント利益	1,824,836	32,654	54,587	60,878	1,972,957	20,919	1,993,877

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去20,919千円が含まれている。

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)	中間連結 財務諸表 計上額 (千円)
	建設事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	43,599,800	43,991	1,539,397	169,863	45,353,053		45,353,053
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,997	51,864	32,384	171,538	252,788	252,788	
計	43,596,802	95,855	1,571,781	341,402	45,605,842	252,788	45,353,053
セグメント利益	1,076,784	13,229	39,517	10,501	1,140,032	37,126	1,177,159

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去37,126千円が含まれている。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

建設事業の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略した。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)SUMCO	13,503,504	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

該当事項なし。

当中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	建設事業	不動産事業	製造販売事業	その他の事業	計	全社・消去	合計
当中間期償却額			11,921		11,921		11,921
当中間期末残高			131,131		131,131		131,131

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	7,473.76円	7,741.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	26,467,336	27,414,138
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,454	2,723
(うち非支配株主持分)(千円)	(5,454)	(2,723)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	26,461,881	27,411,414
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	3,540	3,540

項目	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	399.52円	229.58円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,414,576	812,861
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	1,414,576	812,861
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,540	3,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	28,597,627	22,428,940
受取手形	187,246	³ 169,782
電子記録債権	161,864	³ 247,238
完成工事未収入金	19,360,065	24,695,109
販売用不動産	217,142	210,505
未成工事支出金	96,014	172,601
短期貸付金	129,786	2,103,915
その他	3,208,823	⁴ 3,302,413
貸倒引当金	637	1,055
流動資産合計	51,957,932	53,329,450
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,151,366	2,107,644
土地	4,796,192	4,796,135
その他（純額）	556,821	523,112
有形固定資産合計	¹ 7,504,380	¹ 7,426,893
無形固定資産	356,126	362,699
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 2,644,418	¹ 2,881,776
繰延税金資産	2,148,816	1,643,878
その他	¹ 3,398,657	¹ 2,178,030
貸倒引当金	15,514	15,484
投資その他の資産合計	8,176,377	6,688,201
固定資産合計	16,036,883	14,477,794
資産合計	67,994,816	67,807,244

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,620,811	1,950,100
電子記録債務	9,674,911	8,133,680
工事未払金	11,675,962	14,202,443
短期借入金	¹ 1,963,430	¹ 2,401,140
リース債務	64,225	69,836
未払法人税等	340,000	25,000
未成工事受入金	5,817,437	5,046,022
預り金	1,128,275	969,135
賞与引当金	946,000	350,000
役員賞与引当金	129,000	-
完成工事補償引当金	203,000	212,000
工事損失引当金	208,800	102,100
その他	478,756	558,052
流動負債合計	35,250,610	34,019,511
固定負債		
長期借入金	¹ 3,996,430	¹ 4,316,180
リース債務	143,558	129,985
退職給付引当金	5,212,090	5,242,583
役員退職慰労引当金	209,659	223,589
固定負債合計	9,561,739	9,912,338
負債合計	44,812,349	43,931,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	200,233	200,233
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	400,233	400,233
利益剰余金		
利益準備金	140,000	140,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	123,288	120,843
土地圧縮積立金	18,749	18,749
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	19,787,739	20,443,389
利益剰余金合計	22,169,777	22,822,982
自己株式	-	180,653
株主資本合計	22,670,010	23,142,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512,456	732,831
評価・換算差額等合計	512,456	732,831
純資産合計	23,182,467	23,875,394
負債純資産合計	67,994,816	67,807,244

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)
売上高		
完成工事高	29,884,790	42,687,034
兼業事業売上高	304,311	262,215
売上高合計	30,189,101	42,949,250
売上原価		
完成工事原価	26,138,652	39,623,748
兼業事業売上原価	236,554	195,949
売上原価合計	26,375,207	39,819,697
売上総利益		
完成工事総利益	3,746,137	3,063,286
兼業事業総利益	67,756	66,266
売上総利益合計	3,813,894	3,129,552
販売費及び一般管理費	2,040,950	2,043,381
営業利益	1,772,943	1,086,170
営業外収益		
受取利息	276	3,338
受取配当金	63,923	58,015
その他	85,418	92,148
営業外収益合計	149,618	153,502
営業外費用		
支払利息	15,880	15,982
その他	13,194	13,844
営業外費用合計	29,075	29,827
経常利益	1,893,486	1,209,846
特別利益	1 13,984	1 6,728
特別損失	2 4,666	2 0
税引前中間純利益	1,902,804	1,216,574
法人税、住民税及び事業税	164,669	48,482
法人税等調整額	462,166	389,886
法人税等合計	626,835	438,369
中間純利益	1,275,969	778,205

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2022年 4月 1日 至 2022年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	114,903	18,749
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立						6,570	
固定資産圧縮積立金の 取崩						2,226	
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計						4,343	
当中間期末残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	119,246	18,749

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,100,000	18,006,201	20,379,854		20,880,087	369,784	369,784	21,249,871
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立		6,570						
固定資産圧縮積立金の 取崩		2,226						
剰余金の配当		125,000	125,000		125,000			125,000
中間純利益		1,275,969	1,275,969		1,275,969			1,275,969
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						121,649	121,649	121,649
当中間期変動額合計		1,146,625	1,150,969		1,150,969	121,649	121,649	1,272,618
当中間期末残高	2,100,000	19,152,827	21,530,823		22,031,056	491,433	491,433	22,522,490

当中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産 圧縮積立金	土地 圧縮積立金
当期首残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	123,288	18,749
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の 積立							
固定資産圧縮積立金の 取崩						2,444	
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）							
当中間期変動額合計						2,444	
当中間期末残高	100,000	200,233	200,000	400,233	140,000	120,843	18,749

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	別途積立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	2,100,000	19,787,739	22,169,777		22,670,010	512,456	512,456	23,182,467
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の 積立								
固定資産圧縮積立金の 取崩		2,444						
剰余金の配当		125,000	125,000		125,000			125,000
中間純利益		778,205	778,205		778,205			778,205
自己株式の取得				180,653	180,653			180,653
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）						220,375	220,375	220,375
当中間期変動額合計		655,650	653,205	180,653	472,551	220,375	220,375	692,927
当中間期末残高	2,100,000	20,443,389	22,822,982	180,653	23,142,562	732,831	732,831	23,875,394

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成工事支出金

個別法による原価法

材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)及び投資不動産

定率法によっている。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当中間会計期間に対応する金額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。

工事損失引当金

当中間会計期間末の手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工事契約に関して、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識している。

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っている。

また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識している。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している。

5 その他中間財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払消費税等（投資その他の資産）とし、5年間で償却を行っている。

中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
有形固定資産	4,296,325千円	4,288,262千円
投資有価証券	362,736 "	479,830 "
その他(投資その他の資産)	828,805 "	819,476 "
計	5,487,867 "	5,587,570 "

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
短期借入金	900,000千円	900,000千円
短期借入金 (一年以内返済予定の長期借入金)	786,000 "	851,000 "
長期借入金	2,412,500 "	2,634,500 "
計	4,098,500 "	4,385,500 "

2 偶発債務(保証債務)

下記の関係会社について債務保証を行っている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証)	664千円	松尾商事(株) (マンション 頭金ローン保証) 585千円

3 中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理している。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が、中間会計期間末残高に含まれている。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	19,630千円
電子記録債権	"	377 "

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 特別利益の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産売却益	3,984千円	5,542千円
投資有価証券売却益	"	1,185 "
国庫補助金	10,000 "	"

2 特別損失の主な内訳

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
固定資産除却損	1,154千円	0千円
投資有価証券評価損	3,512 "	"

3 過去1年間の売上高(完成工事高)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違がある。

なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は、次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
前事業年度下半期	34,314,530千円	53,290,908千円
当中間期	29,884,790 "	42,687,034 "
計	64,199,321 "	95,977,943 "

4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
有形固定資産	102,671千円	104,845千円
無形固定資産	77,315 "	72,203 "
投資不動産	11,825 "	11,731 "

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していない。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	2023年3月31日	2023年9月30日
子会社株式	778,203	597,550

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、福岡財務支局長に次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を2023年4月14日提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第75期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)2023年6月22日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月15日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月15日

松尾建設株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

福 岡 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 本 千 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 祐 二

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松尾建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、松尾建設株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていない。